

## 平成 19 年 12 月 期 中間決算短信

平成19年8月21日

上 場 会 社 名	株式会社 堀場製作所	上場取引所	東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号	6856	URL	<a href="http://www.horiba.co.jp">http://www.horiba.co.jp</a>
代 表 者	代表取締役会長兼社長	堀場 厚	
問 合 せ 先 責 任 者	常務取締役	佐藤 文俊	TEL (075) 313 - 8121
半 期 報 告 書 提 出 予 定 日	平成19年9月26日	配当支払開始予定日	平成19年9月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年6月中間期	68,296	12.7	7,869	30.0	7,855	35.5	3,308	1.5
平成18年9月中間期	60,622	35.6	6,053	62.0	5,796	50.2	3,258	97.3
平成18年12月期	116,099	9.9	11,706	3.8	10,768	△ 3.8	6,510	0.6

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成19年6月中間期	78.10	77.86
平成18年9月中間期	77.27	76.98
平成18年12月期	154.23	153.70

(参考) 持分法投資損益 平成19年 6月中間期 △12百万円 平成18年 9月中間期 一百万円 平成18年12月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年6月中間期	137,452	76,253	55.5	1,798.78
平成18年9月中間期	122,939	68,121	55.3	1,608.04
平成18年12月期	129,236	72,375	56.0	1,710.75

(参考) 自己資本 平成19年 6月中間期 76,253百万円 平成18年 9月中間期 67,945百万円 平成18年12月期 72,371百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年6月中間期	5,510	△ 5,396	4	15,905
平成18年9月中間期	2,788	△ 2,306	1,507	16,945
平成18年12月期	3,769	△ 4,519	1,315	15,672

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成18年12月期	8.00	18.00	26.00
平成19年12月期	10.00		32.00
平成19年12月期 (予想)		22.00	

### 3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日) ※

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	138,000 18.9	15,000 28.1	14,700 36.5	7,600 16.7	179.35

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成19年6月中間期 42,396,752株 平成18年9月中間期 42,264,752株 平成18年12月期 42,314,752株

- ② 期末自己株式数

平成19年6月中間期 5,024株 平成18年9月中間期 10,883株 平成18年12月期 10,936株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1)個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年6月中間期	28,081	11.9	3,872	31.6	5,720	28.2	3,096	10.5
平成18年9月中間期	25,097	14.8	2,942	19.1	4,460	30.1	2,801	41.3
平成18年12月期	39,782	△ 14.7	4,836	△ 17.2	6,309	△ 8.5	3,659	5.6

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
平成19年6月中間期	73.11
平成18年9月中間期	66.44
平成18年12月期	86.69

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年6月中間期	86,589	60,831	70.3	1,434.98
平成18年9月中間期	81,816	57,299	70.0	1,356.08
平成18年12月期	82,311	58,250	70.8	1,376.96

（参考）自己資本 平成19年 6月中間期 60,831百万円 平成18年 9月中間期 57,299百万円 平成18年12月期 58,250百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）※

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	54,000 35.7	6,800 40.6	8,700 37.9	4,500 23.0	106.20

※ 最近の業績の動向を踏まえ、平成19年5月14日に公表しました平成19年12月期の業績予想を見直し、修正いたします。なお、連結業績予想の詳細につきましては、4ページをご参照ください。業績予想につきましては、平成19年8月21日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

前期（平成18年12月期）につきましては、決算期の変更（3月20日→12月31日）により、親会社である当社ならびに連結子会社の（株）堀場アドバンスドテクノが9ヶ月+11日、連結子会社の（株）堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっております。それに伴い、平成18年12月期は、上記3社の4-12月期とその他連結子会社の1-12月期の業績を、平成19年12月期は、すべての会社の1-12月期の業績を、それぞれ連結しております。また、前中間期（平成18年9月中間期）は上記3社の4-9月期とその他連結子会社の1-6月期の業績を、当中間期（平成19年6月中間期）は、すべての会社の1-6月期の業績を、それぞれ連結しております。業績比較の際には、その点ご留意いただきますようお願いいたします。

## 1. 経営成績

前期(平成 18 年 12 月期)につきましては、決算期の変更(3 月 20 日→12 月 31 日)により、親会社である当社ならびに連結子会社の㈱堀場アドバンストテクノが 9 ヶ月+11 日、連結子会社の㈱堀場エステックが 9 ヶ月の変則決算となっております。またそれに伴い、前中間期(平成 18 年 9 月中間期)は上記 3 社の 4-9 月期とその他連結子会社の 1-6 月期の業績を、当中間期(平成 19 年 6 月中間期)はすべての会社の 1-6 月期の業績を、それぞれ連結しております。業績比較の際には、その点ご留意いただきますようお願いいたします。

(1) 経営成績に関する分析 (詳細は、34 ページ「平成 19 年 12 月期 中間決算概要」をご参照ください。)

### ① 当中間期の経営成績

当中間期の連結決算業績は、自動車産業の研究開発投資拡大や半導体産業をはじめとする民間設備投資が増加したことに加え、為替レートが前年同期(中間期)比で円安に推移したことにより、4 つの事業セグメントのすべてが前年同期比で増収となり、売上高 682 億 9 千 6 百万円と前年同期比 12.7%の増収となりました。一方利益面では、増収効果と為替円安により営業利益 78 億 6 千 9 百万円、経常利益 78 億 5 千 5 百万円とそれぞれ同 30.0%、同 35.5%の増益となりました。中間純利益においては、訴訟損失引当金繰入額 10 億 4 千 1 百万円(※)ならびに研究開発費の会計処理方法の見直しに伴い、期首たな卸資産に含まれる研究開発費の費用化を行ったことによる損失 7 億 3 百万円をそれぞれ特別損失に計上したものの、経常利益の増加により 33 億 8 百万円と同 1.5%の増益となりました。以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明いたします。

※ 当社に対して、株式会社日本マイクロニクスから提訴されていた液晶関連検査装置の開発・製品化契約にかかる損害賠償請求訴訟について、平成 19 年 5 月に東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社はこの判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴し現在係争中ですが、財務の健全性の観点から、本件訴額 9 億 3 千 3 百万円とこれに対する遅延損害金及び訴訟費用を加えた 12 億 4 百万円を貸借対照表の訴訟損失引当金に計上し、また、前期までに計上した当該係争にかかる裁判費用等(未払金)の修正の影響を加えた金額 10 億 4 千 1 百万円を当中間期において特別損失に計上しております。

#### (自動車計測システム機器部門)

主力のエンジン排ガス計測システム、ならびに平成 17 年 9 月 30 日付で買収を行ったカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業(DTS 事業)の日本国内販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比 13.7%増の 218 億 5 千 6 百万円となりました。営業利益は DTS 事業において赤字を計上したもののエンジン排ガス計測システムの増収効果により、同 19.0%増の 22 億 3 千 2 百万円となりました。

#### (分析システム機器部門)

前期好調であった WEEE-RoHS 指令(欧州有害元素規制)対応用の X 線分析装置や米国市場向けのオイル中硫黄分析装置に需要の一巡感があつたものの、大気・水質など地球環境対策用の環境計測関連機器の販売が好調に推移したことに加え、ナノテク計測分野を得意とするホリバ・ジョバンイボン社(フランス)も高い技術力を背景に先端科学分野における販売を伸ばしました。その結果、売上高は前年同期比 7.7%増の 195 億 3 千 9 百万円となり、営業利益は同 51.2%増の 14 億 2 千 8 百万円となりました。

#### (医用システム機器部門)

欧米市場における大型血液検査装置や中型生化学分析装置の販売増加や装置の設置台数増加に伴う検査試薬の販売拡大などが寄与し、売上高は前年同期比 7.6%増の 124 億 7 千万円となりましたが、営業利益はユーロ高の影響でホリバ ABX 社(フランス)の収益性が悪化したことにより、同 29.2%減の 5 億 8 千 2 百万円となりました。

#### (半導体システム機器部門)

主力の半導体製造装置用マスフローコントローラの販売が、半導体市場の活況による需要の増加とマーケットシェア拡大により、国内・北米市場で増加したことに加え、薬液濃度モニタが洗浄装置メーカーの旺盛な需要で販売が伸びました。この結果、売上高は前期比 23.7%増の 144 億 2 千 8 百万円、営業利益は同 50.4%増の 36 億 2 千 5 百万円となりました。

## ② 当期の見通し

通期連結業績予想について、以下の通りといたします。

通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (5月14日時点)	今回予想 (8月21日時点)	差額
売上高	132,500	138,000	+5,500
営業利益	14,000	15,000	+1,000
経常利益	13,400	14,700	+1,300
当期純利益	7,400	7,600	+200

## セグメント別通期連結業績予想

## 売上高

(単位:百万円)

	前回予想 (5月14日時点)	今回予想 (8月21日時点)	差額
自動車	43,000	47,000	+4,000
分析	37,500	38,500	+1,000
医用	25,000	25,000	±0
半導体	27,000	27,500	+500
合計	132,500	138,000	+5,500

## 営業利益

(単位:百万円)

	前回予想 (5月14日時点)	今回予想 (8月21日時点)	差額
自動車	4,500	5,000	+500
分析	2,900	2,900	±0
医用	1,400	1,400	±0
半導体	5,200	5,700	+500
合計	14,000	15,000	+1,000

当中間期において、全社ベースの売上高・営業利益・経常利益・当期純利益のすべてが前回の中間業績予想(5月14日発表)を上回ったことや下期の業績見直しを見直したことにより通期連結業績予想の変更を行いました。

またセグメント別の売上高・営業利益も、中間業績がすべてのセグメントで前回の中間業績予想を上回ったことや自動車計測システム機器部門における日本・アジア向けの受注が上期好調に推移したことなどから、売上高・営業利益について、上記の通り変更を行いました。

※ 業績予想につきましては平成 19 年 8 月 21 日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末比 82 億 1 千 5 百万円増の 1,374 億 5 千 2 百万円となりました。出荷量の増加に対応するための仕入の増加などによりたな卸資産が同 24 億 6 百万円増加しました。また、新基幹システム(サーバー等)への投資などにより有形固定資産が同 21 億 8 千 2 百万円増加したほか、新基幹システム(ソフトウェア等)への投資などにより無形固定資産が同 14 億 9 千万円増加しました。

負債は、前期末比 43 億 3 千 7 百万円増の 611 億 9 千 8 百万円となりました。欧州子会社における金融機関からの借入の増加などにより有利子負債が前期末比 12 億円増加したほか、訴訟損失引当金が同 12 億 4 百万円増加しました。

純資産は、剰余金の配当などによる減少があったものの中間純利益による利益剰余金の増加などにより、前期末比 38 億 7 千 8 百万円増の 762 億 5 千 3 百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55 億 1 千万円のプラス(前中間期は 27 億 8 千 8 百万円のプラス)となりました。主な要因としましては、法人税等の支払 22 億 1 千 8 百万円及びたな卸資産の増加 21 億 3 千 7 百万円があったものの、税金等調整前中間純利益が 60 億 2 千 9 百万円、減価償却費が 15 億 9 千 4 百万円それぞれ計上されたことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53 億 9 千 6 百万円のマイナス(前中間期は 23 億 6 百万円のマイナス)となりました。主な要因としては、拘束性預金の預入による支出7億円のほか、新基幹システム(サーバー等)などの有形固定資産の取得による支出 34 億 8 千 8 百万円、新基幹システム(ソフトウェア等)などの無形固定資産の取得による支出 16 億 1 千 2 百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 百万円のプラス(前中間期は 15 億 7 百万円のプラス)となりました。主な要因としては、配当金の支払 7 億 6 千 8 百万円があったものの、短期借入金の純増額 5 億 8 千 1 百万円があったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は 2 億 3 千 3 百万円増加し、当中間期末残高は 159 億 5 百万円となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 12 月 期	平成 19 年 6 月 中 間 期
自己資本比率(%)	46.8	52.3	54.5	56.0	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	47.7	71.8	129.5	144.0	155.7
債務償還年数(年)	3.7	2.2	1.6	4.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	19.4	26.8	8.4	15.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ③ 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

株主への利益分配につきましては、基準配当性向主義を採用しており、当社(株式会社堀場製作所)単体純利益に対して基準配当性向 30%を適用し配当を実施する方針です(配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合があります)。また、グループ会社の利益から一定割合の配当を受け、それを当社の配当原資(単体純利益)に組み入れることで、実質的には連結業績が反映された利益配分となっております。内部留保資金につきましては、中長期的な視点での企業価値の向上をめざし、事業拡大のための運転資金、設備資金及び研究開発投資などに充当する所存であります。

こうした方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、現時点で予想している当社単体純利益の約 30%に相当する 1 株当たり年間配当金 32 円とする予想ですが、中間配当金としては、1 株当たり 10 円といたしました。

#### ④ 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、平成 19 年 8 月 21 日現在入手しうる情報に基づいて当社グループが判断したものです。

##### (1) 事業に関するリスク

###### ① 国際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、アメリカ・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っておりますが、これらの海外市場においては、対象市場の経済状況及び製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱などのリスクが伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レート的大幅な変動リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引に係る外貨建債権債務について、その残高の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与えるため、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきました。今後、買収・提携等を行う場合には、業績面・キャッシュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてゆく所存です。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画通りに進まなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 自然災害による設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク

当社グループの製造拠点は、国内、欧州(フランス・ドイツ)、アメリカ、アジア(中国・韓国)等に分散して展開しています。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の設備修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

###### ④ 契約や取引に関するリスク

当社グループでは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、さまざまな契約を締結し、これに基づき、信義誠実の原則の下、事業活動を継続していますが、契約の履行や取引の条件などを巡って、利害関係者と見解が食い違う場合がないではなく、こうした場合に損害賠償請求を受けるなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ その他の事業に関するリスク

上記のほか、情報システムの停止・誤作動、環境分野における規制などに関するリスクがあり、これらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 開発・製造に関するリスク

###### ① 製造物責任によるリスク

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥が生じ、それに伴いリコール・訴訟が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

###### ② 新製品開発の遅延リスク

当社グループが活動している計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされます。そのため、製品開発には多額の投資を行っておりますが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られないケースがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有しています。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っておりますが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性があります。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 財務に関するリスク

① 保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有しています。現在のところ、①全ての株式取得、売却については、取締役会での詳細な検討を行う、②株式の時価情報は適宜経営陣に報告する、ことを徹底し、また現状保有している株式についても、その保有目的に鑑み、今後も、保有の見直しを行っていく所存です。また、当社グループは平成 17 年 3 月期より減損会計を早期適用しましたが、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

当中間連結会計期間末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

(4) 各事業のリスクについて

当社グループは、自動車計測システム機器部門、分析システム機器部門、医用システム機器部門、半導体システム機器部門という4つの事業分野で構成されています。当社グループでは、これら4つの事業分野を確立することで、それぞれの事業分野における損益を相互に補完し合えるような事業ポートフォリオになっておりますが、個々の事業分野毎には以下のような業績変動要因があります。

① 自動車計測システム機器部門

自動車計測システム機器部門では、自動車メーカ、自動車部品メーカ及び官公庁が主たるユーザーであり、排ガス測定装置が主力製品となっています。そのため、排ガス規制の動向により需要が変動することから、今後の規制動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車計測システムの自動化等により、システム機器が大型化する傾向にあることから、こうした分野の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 分析システム機器部門

分析システム機器部門では、研究開発や品質管理等で使用される理科学用分析装置が主力であることから、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発ならびに生産向けの設備投資の動向で、また大気・水質汚染分析装置等の環境分野の製品では、官公庁による環境関連の法的規制の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医用システム機器部門

医用システム機器部門では、血球計測装置が主力製品であり、当社グループは、特に中小病院・開業医向けの中小型機器の市場に注力しています。今後、競争激化や価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 半導体システム機器部門

半導体システム機器部門では、半導体製造装置用の流体制御機器や半導体メーカにおける品質管理や研究開発サポート機器が主力製品となっています。当社グループでは、半導体市況の変動による影響を軽減するため、受注から納品までのリードタイムの短縮や顧客のニーズに迅速に対応する体制作りに取り組んでおりますが、半導体市況の急激な変動による半導体製造装置及び半導体メーカ等の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社42社、非連結子会社1社、関連会社7社(以下参考)で構成され、測定機器の製造及び販売を行っています。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年3月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

(参考)

(1) 連結子会社 : 42社

在外子会社 (37社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジヤ社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、堀場儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)、SRHシステムズ社(イギリス)、堀場貿易(上海)有限公司(中国)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、ホリバ・インド社(インド)、韓国ホリバ社(韓国)

国内子会社 (5社)

㈱堀場エステック、㈱ホリバアイテック、㈱堀場アドバンスドテクノ、㈱堀場テクノサービス、㈱アセック

(2) 非連結子会社 : 1社

㈱ホリバコミュニティ

(3) 持分法適用関連会社 : 1社

TCA/ HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社(ブラジル)

(4) 持分法非適用関連会社 : 6社

千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界 43 社にのぼる当社グループの人財・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度を起点とする中長期経営計画において、平成22年度を目標として、連結売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上をめざしてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの 4 つのセグメントで事業展開しています。これは 4 つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人財等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除いたりといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、当社グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営してまいりましたが、グループ内の融合をさらに加速させていくために、グループ内に存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を 4 つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

具体的には平成 18 年度から平成 22 年度の中長期経営計画において、以下の重点施策を実行してまいります。

##### ●重点施策1:売上高 2,000 億円に向けた土台作り

##### 1. グローバルな事業戦略推進

平成 15 年度に導入したグローバルセグメント制により、会社と国境の枠を越えて活発になった事業展開をより推進し、グループ全社を巻き込んだ価値創造に努めます。

##### 2. 地域単位での効率経営

日米欧において、経理・財務、法務、知的財産権管理、情報システムなどをはじめとする管理系シェアドサービスを導入し、業務運営の質を向上するとともに、コスト低減を図り、企業価値向上に努めます。

##### 3. 新基幹業務システムの導入

経営の意思決定には、正確且つ詳細で迅速な情報が必要であり、また地域での効率経営を進める上でも、統一された業務システムの導入は不可欠となっており、新基幹業務システムを本格的に導入します。これを中長期経営計画のコア投資のひとつと位置づけ、各社それぞれの業務プロセスの標準化を進めることで、全社員の参画のもと従業員の意識改革を進め、早期の立ち上げをめざします。

##### ●重点施策2:バランスの取れた企業経営の推進

当社はこれまで自動車部門を中心に高い収益性を確保してきましたが、半導体及び医用部門における積極的な投資が結実し始めており、堅調な分析部門もあわせたバランスの取れた成長をめざします。また、エリア別に見ても、成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

##### ●重点施策3:「見えない資産」の価値向上

従来当社は、企業文化、ブランド、人財、技術、マネジメント力、CSR・環境への取り組みなどバランスシートに載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにそれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで、「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、売上高や利益の拡大だけでなく、継続的に資産効率・投資効率や生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えています。また拡大する経営・事業リスクの把握とコントロールには情報ネットワークの構築が不可欠であり、リアルタイムで情報を把握し、常に時間に余裕を持った対策を行うことでリスクの低減を図ることができます。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当社グループでは、平成 17 年 3 月 21 日付で「新基幹システム推進室」を設置し、新基幹システム導入の準備を進めています。それにより、経営陣ならびに投資家の皆様に対する提供情報の充実・迅速化を図ると同時に、平成 22 年度を最終年度とする新・中長期経営計画(売上高 1,500 億円、営業利益率 10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上)の目標達成につながる経営環境の構築をめざしています。

一方、企業として公正性、透明性、説明責任などは日常業務レベルにおいて重要な取り組み課題です。当社では、「オープン&フェア」の基本理念に基づいて取締役と従業員などの職務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正性と効率性が確保されるために、平成 18 年 5 月 10 日開催の取締役会にて「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしています。組織体制として、内部統制プロジェクトを発足し、金融商品取引法(日本版企業改革法)の要請に基づき、財務報告の適正性確保に関する内部統制システムの整備、文書化作業を進めており、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っています。これら文書化作業による内部統制の構築を契機に、業務の「見える化」を図り、作業効率向上にも寄与させたいと考えています。

また、当社は、平成 19 年 8 月 21 日開催の取締役会において、以下のとおり「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しております。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株主、投資家、お客様、取引先、従業員等の様々なステークホルダー(利害関係者)との相互関係に基づき成り立っています。当社は、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野の市場に対して、付加価値の高い製品やサービス、分析技術を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などに貢献することを使命とし、それによって、全てのステークホルダーに対する企業としての社会的責任(社会貢献)を果たすことができると考えています。

また、当社は、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を担保する人財・技術力やそれを支える企業文化といった「見えない資産」を大切に育成し、これらを包括する「HORIBA ブランド」の価値を高める活動を展開していきます。これにより、企業価値向上と様々なステークホルダーとの強い信頼関係の構築をめざします。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社の企業理念及び経営方針にご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと思います。言い換えれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと当社は考えており、当社株式の大量取得行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かについても、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えています。

一方、昨今のわが国の資本市場において、企業価値の源泉となるステークホルダーの存在を無視して、自己の短期的な利益のみを追求していると疑われる株式の大量取得行為が存在しつつあると認識しています。仮に、このような濫用的な株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、株主、投資家の皆様に適切にご判断いただくために、当社経営陣はそのような濫用的な提案の内容や条件について十分検討し、その検討結果及び見解を株主、投資家の皆様に提供することが、重要な責務であると考えています。

現在、当社では、株式の買付けや買収に関する濫用的な提案が行われた場合などに備えた体制構築を検討しており、株主の皆様に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、適切な措置を講じます。

そのため、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考え、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

これらの方策等については、正式に決定した段階で、法令及び証券取引所規則に従い、適時且つ適切に開示いたします。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流動資産</b>	87,842	71.5	96,943	70.5	92,759	71.8
現金及び預金	16,383		14,525		14,807	
受取手形及び売掛金	36,748		43,380		42,484	
有価証券	627		2,081		868	
たな卸資産	29,429		33,354		30,947	
繰延税金資産	2,723		2,467		2,441	
その他の	2,733		2,152		2,132	
貸倒引当金	△ 803		△ 1,018		△ 922	
<b>固定資産</b>	35,096	28.5	40,508	29.5	36,476	28.2
<b>有形固定資産</b>	20,956	17.0	23,883	17.4	21,700	16.8
建物及び構築物	7,937		8,118		8,028	
機械装置及び運搬具	3,667		4,336		3,866	
土地	6,700		7,508		6,737	
建設仮勘定	185		1,409		620	
その他の	2,466		2,509		2,446	
<b>無形固定資産</b>	5,760	4.7	7,235	5.3	5,744	4.4
のれん	2,138		1,373		1,577	
その他	3,621		5,861		4,167	
<b>投資その他の資産</b>	8,380	6.8	9,390	6.8	9,032	7.0
投資有価証券	5,046		5,686		5,546	
繰延税金資産	813		1,092		886	
その他の	2,598		2,698		2,681	
貸倒引当金	△ 78		△ 86		△ 81	
<b>資産合計</b>	122,939	100.0	137,452	100.0	129,236	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流動負債</b>	44,143	35.9	50,409	36.7	45,903	35.5
支払手形、支払信託金	14,733		15,055		14,960	
及び買掛金	7,922		9,915		8,846	
短期借入金	8,018		10,087		9,087	
未払金	2,755		3,251		2,149	
未払法人税等	10		1		-	
繰延税金負債	2,283		470		1,484	
賞与引当金	228		257		300	
役員賞与引当金	997		1,118		1,161	
製品保証引当金	-		1,204		-	
訴訟損失引当金	7,193		9,046		7,913	
その他の	10,674	8.7	10,789	7.8	10,957	8.5
<b>固定負債</b>						
社債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2,633		2,509		2,377	
繰延税金負債	459		194		705	
退職給付引当金	1,474		1,726		1,631	
役員退職慰労引当金	640		675		659	
債務保証損失引当金	-		52		-	
その他の	466		630		583	
<b>負債合計</b>	54,818	44.6	61,198	44.5	56,861	44.0
(純資産の部)						
<b>株主資本</b>	65,008	52.9	70,754	51.5	68,029	52.7
資本金	11,684	9.5	11,824	8.6	11,738	9.1
資本剰余金	18,390	15.0	18,531	13.5	18,444	14.3
利益剰余金	34,951	28.4	40,406	29.4	37,864	29.3
自己株式	△ 18	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	△ 18	△ 0.0
<b>評価・換算差額等</b>	2,937	2.4	5,499	4.0	4,341	3.3
その他有価証券評価差額金	1,772	1.4	2,168	1.6	2,090	1.6
為替換算調整勘定	1,164	1.0	3,330	2.4	2,251	1.7
<b>少数株主持分</b>	175	0.1	0	0.0	3	0.0
<b>純資産合計</b>	68,121	55.4	76,253	55.5	72,375	56.0
<b>負債純資産合計</b>	122,939	100.0	137,452	100.0	129,236	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	百万円 60,622	% 100.0	百万円 68,296	% 100.0	百万円 116,099	% 100.0
売上原価	34,640	57.1	36,585	53.6	66,510	57.3
売上総利益	25,982	42.9	31,710	46.4	49,588	42.7
販売費及び一般管理費	19,928	32.9	23,840	34.9	37,882	32.6
営業利益	6,053	10.0	7,869	11.5	11,706	10.1
営業外収益	445	0.7	448	0.7	645	0.6
受取利息	69		91		136	
受取配当金	85		50		111	
雑収益	290		306		398	
営業外費用	702	1.2	462	0.7	1,583	1.4
支払利息	227		322		504	
為替差損	108		5		198	
たな卸資産評価損	122		39		245	
たな卸資産廃棄損	67		12		137	
雑損失	176		82		496	
経常利益	5,796	9.5	7,855	11.5	10,768	9.3
特別利益	49	0.1	10	0.0	94	0.0
固定資産売却益	49		10		75	
投資有価証券売却益	-		-		19	
特別損失	21	0.0	1,836	2.7	275	0.2
固定資産除却損	19		28		33	
固定資産売却損	0		11		2	
減損損失	-		-		237	
役員退職慰労金	1		-		1	
訴訟損失引当金繰入額	-		1,041		-	
会計処理の変更に伴う損失	-		703		-	
債務保証損失引当金繰入額	-		52		-	
その他の	0		0		0	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,824	9.6	6,029	8.8	10,588	9.1
法人税、住民税及び事業税	2,742	4.5	3,405	5.0	4,050	3.5
法人税等調整額	△ 218	△ 0.4	△ 680	△ 1.0	△ 23	△ 0.0
少数株主利益(△損失)	41	0.1	△ 3	△ 0.0	50	0.0
中間(当期)純利益	3,258	5.4	3,308	4.8	6,510	5.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月20日残高	11,569	18,275	32,904	△ 73	百万円 62,676
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	115	115			230
剰 余 金 の 配 当（注）			△ 926		△ 926
利 益 処 分 による役員賞与（注）			△ 271		△ 271
中 間 純 利 益			3,258		3,258
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分			△ 14	56	41
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	115	115	2,046	55	2,332
平成18年9月20日残高	11,684	18,390	34,951	△ 18	65,008

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月20日残高	1,919	849	2,769	160	百万円 65,606
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					230
剰 余 金 の 配 当（注）					△ 926
利 益 処 分 による役員賞与（注）					△ 271
中 間 純 利 益					3,258
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					41
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 147	314	167	15	182
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 147	314	167	15	2,514
平成18年9月20日残高	1,772	1,164	2,937	175	68,121

(注) 当社及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年12月31日残高	11,738	18,444	37,864	△ 18	百万円 68,029
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	86	86			172
剰 余 金 の 配 当			△ 761		△ 761
中 間 純 利 益			3,308		3,308
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分			△ 4	10	5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	86	86	2,542	9	2,724
平成19年6月30日残高	11,824	18,531	40,406	△ 8	70,754

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年12月31日残高	2,090	2,251	4,341	3	百万円 72,375
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					172
剰 余 金 の 配 当					△ 761
中 間 純 利 益					3,308
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	77	1,079	1,157	△ 3	1,153
中間連結会計期間中の変動額合計	77	1,079	1,157	△ 3	3,878
平成19年6月30日残高	2,168	3,330	5,499	0	76,253

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月21日 至平成18年12月31日)

	株 主 資 本				株主資本合計 百万円
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月20日残高	11,569	18,275	32,904	△ 73	62,676
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	169	168			337
剰 余 金 の 配 当 (注)			△ 926		△ 926
剰 余 金 の 配 当 (中 間 配 当 額)			△ 338		△ 338
利 益 処 分 による役員賞与(注)			△ 271		△ 271
当 期 純 利 益			6,510		6,510
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分			△ 14	56	41
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	169	168	4,959	55	5,353
平成18年12月31日残高	11,738	18,444	37,864	△ 18	68,029

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計 百万円
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月20日残高	1,919	849	2,769	160	65,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					337
剰 余 金 の 配 当 (注)					△ 926
剰 余 金 の 配 当 (中 間 配 当 額)					△ 338
利 益 処 分 による役員賞与(注)					△ 271
当 期 純 利 益					6,510
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					41
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)	170	1,401	1,572	△ 156	1,415
連結会計年度中の変動額合計	170	1,401	1,572	△ 156	6,769
平成18年12月31日残高	2,090	2,251	4,341	3	72,375

(注) 当社及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,824	6,029	10,588
減価償却	1,499	1,594	2,797
減損	-	-	237
引当金の増加(△減少)	301	252	449
貸倒引当金の引当増加(△減少)	△ 108	49	△ 45
訴訟損失の引当増加(△減少)	-	1,204	-
退職給付引当金の引当増加(△減少)	△ 14	41	2
役員退任慰労金及び引当金の増加	35	16	53
債務取利	-	52	-
受支為替	△ 155	△ 142	△ 247
有価証券の売却	227	322	504
有形固定資産の売却	4	61	45
有形固定資産の売却	△ 49	△ 10	△ 75
有形固定資産の売却	19	27	33
有形固定資産の売却	0	11	2
有形固定資産の売却	-	-	△ 19
有形固定資産の売却	1	-	1
有形固定資産の売却	-	703	-
有形固定資産の売却	1,245	297	△ 3,023
有形固定資産の売却	△ 1,769	△ 2,137	△ 2,208
有形固定資産の売却	1,440	△ 808	985
有形固定資産の売却	△ 271	-	△ 271
有形固定資産の売却	△ 2,331	371	△ 685
(小計)	5,898	7,936	9,126
利息及び配当金の受取額	138	139	235
役員退任の慰労金	△ 202	△ 346	△ 449
法人税等の支払額	△ 13	-	△ 13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032	△ 2,218	△ 5,128
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の満期による収入	60	1	122
拘束性預金の預入による支出	-	△ 700	-
有形固定資産の売却による収入	△ 1,918	△ 3,488	△ 3,559
有形固定資産の取得による支出	65	409	438
投資有価証券の取得による収入	△ 764	△ 1,612	△ 1,452
投資有価証券の売却及び償還による収入	△ 15	△ 7	△ 23
連結子会社株式の追加取得による支出	94	5	168
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	△ 202
貸付金の回収による収入	△ 2	△ 8	△ 103
貸付金の回収による収入	202	27	204
その他	△ 28	△ 23	△ 88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,306	△ 5,396	△ 4,519
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入の純増額	337	581	689
長期借入の返済による収入	1,388	479	1,396
新株予約権の行使による新株発行収入	△ 307	△ 459	△ 630
自己株式の取得による支出	230	172	337
自己株式の処分による収入	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	41	5	41
少数株主への配当金の支払額	△ 922	△ 768	△ 1,252
転換社債償還資金の返済による収入	△ 30	-	△ 30
その他	777	-	777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 5	△ 13
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,507	4	1,315
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	71	114	222
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,061	233	788
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	14,884	15,672	14,884
	16,945	15,905	15,672



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

(訴訟損失引当金)

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約にかかる損害賠償請求訴訟を提起されておりましたが、平成19年5月22日、東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社は、本判決を不服として東京高等裁判所に控訴をおこなっております。

今回の判決を受けて訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴額933百万円、これに対する遅延損害金及び訴訟費用の合計額1,204百万円を訴訟損失引当金として計上いたしました。

(債務保証損失引当金)

関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上しております。

なお、上記訴訟損失引当金及び債務保証損失引当金以外は、最近の半期報告書(平成18年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(研究開発費の会計処理)

従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っていましたが、売上高に対応する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当中間連結会計期間より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上原価は2,367百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費がほぼ同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額703百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前中間純利益はほぼ同額減少しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,172 百万円	28,363 百万円	26,560 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務 (担保資産)			
建物及び構築物	143 百万円	68 百万円	65 百万円
(担保資産に対応する債務)			
短期借入金	14 百万円	12 百万円	11 百万円
長期借入金	74 百万円	25 百万円	35 百万円
		上記のほか、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金700百万円を差し入れております。	
3. 保証債務			
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			
(株)ホリバコミュニティ	211 百万円	302 百万円	208 百万円
千代田電機(株)	100 百万円	48 百万円	100 百万円
従業員	13 百万円	13 百万円	14 百万円
	324 百万円	363 百万円	322 百万円
4. 受取手形割引高	39 百万円	180 百万円	4 百万円
5. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形	_____	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の中間連結会計期間末日満期手形1,015百万円が中間連結会計期間末残高に含まれています。	_____

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)
1. 研究開発費	3,056 百万円	4,672 百万円	6,135 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,144,752	120,000	—	42,264,752
合計	42,144,752	120,000	—	42,264,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	44,699	184	34,000	10,883
合計	44,699	184	34,000	10,883

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加120,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	22	平成18年3月20日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	338	利益剰余金	8	平成18年9月20日	平成18年11月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,314,752	82,000	—	42,396,752
合計	42,314,752	82,000	—	42,396,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	10,936	88	6,000	5,024
合計	10,936	88	6,000	5,024

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加82,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	761	18	平成18年12月31日	平成19年3月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 取締役会	普通株式	423	利益剰余金	10	平成19年6月30日	平成19年9月4日

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,144,752	170,000	—	42,314,752
合計	42,144,752	170,000	—	42,314,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	44,699	237	34,000	10,936
合計	44,699	237	34,000	10,936

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加170,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加です。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加237株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	22	平成18年3月20日	平成18年6月17日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	338	8	平成18年9月20日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	761	利益剰余金	18	平成18年12月31日	平成19年3月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)
現金及び預金勘定	16,383	14,525	14,807
拘束性預金	-	△700	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65	-	△1
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券)	627	2,079	866
現金及び現金同等物	16,945	15,905	15,672

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	19,224	18,139	11,594	11,664	60,622	—	60,622
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,224	18,139	11,594	11,664	60,622	—	60,622
営 業 費 用	17,349	17,194	10,770	9,253	54,568	—	54,568
営 業 利 益	1,875	944	823	2,410	6,053	—	6,053

(注) 会計方針の変更

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は自動車計測システム機器が66百万円、分析システム機器が77百万円、医用システム機器が21百万円、半導体システム機器が62百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	21,856	19,539	12,470	14,428	68,296	—	68,296
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,856	19,539	12,470	14,428	68,296	—	68,296
営 業 費 用	19,624	18,110	11,888	10,803	60,426	—	60,426
営 業 利 益	2,232	1,428	582	3,625	7,869	—	7,869

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	37,945	35,053	22,988	20,111	116,099	—	116,099
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,945	35,053	22,988	20,111	116,099	—	116,099
営 業 費 用	34,265	32,385	21,584	16,156	104,392	—	104,392
営 業 利 益	3,679	2,668	1,404	3,954	11,706	—	11,706

(注) 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は自動車計測システム機器が81百万円、分析システム機器が97百万円、医用システム機器が26百万円、半導体システム機器が94百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(参考) 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
自 動 車 計 測 シ ス テ ム 機 器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
分 析 シ ス テ ム 機 器	科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
医 用 シ ス テ ム 機 器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半 導 体 シ ス テ ム 機 器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	27,727	8,108	23,265	1,521	60,622	—	60,622
(2) セグメント間の内部売上高	6,349	350	1,218	899	8,817	△ 8,817	—
計	34,076	8,458	24,484	2,420	69,439	△ 8,817	60,622
営 業 費 用	28,743	7,931	24,799	2,014	63,489	△ 8,920	54,568
営業利益又は営業損失	5,332	527	△ 315	406	5,950	103	6,053

(注) 会計方針の変更

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「日本」の営業費用は228百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	31,717	8,161	26,119	2,297	68,296	—	68,296
(2) セグメント間の内部売上高	7,569	352	2,236	962	11,120	△ 11,120	—
計	39,286	8,514	28,356	3,259	79,416	△ 11,120	68,296
営 業 費 用	31,744	8,289	28,415	2,837	71,286	△ 10,860	60,426
営業利益又は営業損失	7,542	225	△ 59	421	8,129	△ 260	7,869

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	44,829	16,746	51,044	3,479	116,099	—	116,099
(2) セグメント間の内部売上高	10,347	870	2,907	1,838	15,963	△ 15,963	—
計	55,176	17,616	53,952	5,317	132,062	△ 15,963	116,099
営 業 費 用	46,352	16,415	52,768	4,733	120,269	△ 15,876	104,392
営 業 利 益	8,823	1,201	1,184	584	11,793	△ 86	11,706

(注) 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「日本」の営業費用は300百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
I. 海外売上高	12,603	16,444	8,511	37,558
II. 連結売上高	—	—	—	60,622
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.8	27.1	14.1	62.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
I. 海外売上高	13,659	18,389	9,292	41,342
II. 連結売上高	—	—	—	68,296
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.0	26.9	13.6	60.5

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
I. 海外売上高	26,381	35,834	16,551	78,767
II. 連結売上高	—	—	—	116,099
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.7	30.9	14.2	67.8

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)
イ) 1株当たり純資産額 1,608円04銭	イ) 1株当たり純資産額 1,798円78銭	イ) 1株当たり純資産額 1,710円75銭
ロ) 1株当たり中間純利益 77円27銭	ロ) 1株当たり中間純利益 78円10銭	ロ) 1株当たり当期純利益 154円23銭
ハ) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 76円98銭	ハ) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 77円86銭	ハ) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 153円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,121	76,253	72,375
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	175	0	3
(うち少数株主持分)	(175)	(0)	(3)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	67,945	76,253	72,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	42,253	42,391	42,303

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,258	3,308	6,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,258	3,308	6,510
期中平均株式数(千株)	42,174	42,356	42,210
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	159	131	145
(うちストックオプション(新株予約権))	(159)	(131)	(145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

社債の発行について

当社は、平成19年6月20日に開催した取締役会において、平成19年7月末日迄を発行時期とし、総額100億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成19年6月26日に「第3回無担保普通社債」の発行を決定し、平成19年7月6日に次のとおり発行しました。

## 第3回無担保普通社債

発行総額 10,000百万円  
発行価格 各社債の金額100円につき金100円  
利率 年1.98%  
償還期限 平成26年7月7日  
資金使途 設備資金、運転資金及び社債償還資金

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	( 41,085 )	( 50.2 )	( 40,539 )	( 46.8 )	( 39,942 )	( 48.5 )
現 金 及 び 預 金	7,841		5,270		5,354	
受 取 手 形	3,281		4,883		3,959	
売 掛 金	13,393		14,581		15,235	
製 品	3,911		3,565		3,637	
原 材 料	1,331		1,419		1,387	
仕 掛 品	4,988		4,555		5,233	
関係会社短期貸付金	470		848		467	
未 収 入 金	—		4,478		4,331	
繰 延 税 金 資 産	1,036		386		673	
仮 払 消 費 税 等	796		1,005		—	
そ の 他	4,363		159		199	
貸 倒 引 当 金	△ 330		△ 614		△ 539	
固 定 資 産	( 40,730 )	( 49.8 )	( 46,049 )	( 53.2 )	( 42,368 )	( 51.5 )
有 形 固 定 資 産	( 9,721 )	( 11.9 )	( 11,518 )	( 13.3 )	( 10,083 )	( 12.3 )
建 物	2,864		2,825		2,885	
構 築 物	240		224		234	
機 械 及 び 装 置	336		375		383	
車 両 運 搬 具	2		1		1	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,307		1,353		1,211	
土 地	4,893		5,631		4,893	
建 設 仮 勘 定	77		1,107		473	
無 形 固 定 資 産	( 2,390 )	( 2.9 )	( 4,739 )	( 5.5 )	( 2,961 )	( 3.6 )
借 地 権	6		6		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,308		4,672		2,884	
電 信 加 入 権	1		1		1	
そ の 他	74		58		69	
投資その他の資産	( 28,618 )	( 35.0 )	( 29,791 )	( 34.4 )	( 29,322 )	( 35.6 )
投 資 有 価 証 券	5,611		5,354		5,238	
関係会社株式	21,120		22,295		22,299	
長 期 前 払 費 用	42		33		38	
関係会社長期貸付金	29		419		19	
長 期 預 金	1,500		1,500		1,500	
そ の 他	737		738		736	
貸 倒 引 当 金	△ 29		△ 69		△ 29	
関係会社株式評価引当金	△ 394		△ 481		△ 481	
資 産 合 計	81,816	100.0	86,589	100.0	82,311	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	( 18,194 )	( 22.3 )	( 19,672 )	( 22.7 )	( 17,493 )	( 21.2 )
支 払 手 形	838		995		819	
支 払 信 託	3,944		4,304		3,574	
買 掛 金	3,185		3,717		4,183	
関 係 会 社 短 期 借 入 金	—		2,000		2,000	
未 払 金	2,512		2,091		2,455	
未 払 法 人 税 等	1,205		1,007		622	
賞 与 引 当 金	1,413		50		827	
役 員 賞 与 引 当 金	180		185		219	
未 払 費 用	226		488		623	
前 受 金	1,583		1,900		1,466	
預 り 金	2,015		479		369	
製 品 保 証 引 当 金	230		235		280	
訴 訟 損 失 引 当 金	—		1,204		—	
未 払 消 費 税 等	—		—		23	
預 り 消 費 税 等	840		990		—	
そ の 他	18		20		29	
固 定 負 債	( 6,322 )	( 7.7 )	( 6,086 )	( 7.0 )	( 6,566 )	( 8.0 )
社 債	5,000		5,000		5,000	
繰 延 税 金 負 債	452		194		700	
退 職 給 付 引 当 金	170		162		156	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	426		446		436	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	247		248		247	
そ の 他	25		33		25	
負 債 合 計	24,516	30.0	25,758	29.7	24,060	29.2
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	( 55,606 )	( 67.9 )	( 58,746 )	( 67.9 )	( 56,232 )	( 68.3 )
資 本 金	( 11,684 )	( 14.3 )	( 11,824 )	( 13.7 )	( 11,738 )	( 14.2 )
資 本 剰 余 金	( 18,286 )	( 22.3 )	( 18,426 )	( 21.3 )	( 18,339 )	( 22.3 )
資 本 準 備 金	18,286		18,426		18,339	
利 益 剰 余 金	( 25,653 )	( 31.3 )	( 28,503 )	( 32.9 )	( 26,172 )	( 31.8 )
利 益 準 備 金	817		817		817	
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,835		27,686		25,355	
設 備 積 立 金	100		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	500		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	32		30		30	
別 途 積 立 金	20,989		23,489		20,989	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,214		3,566		3,735	
自 己 株 式	( △ 18 )	( △ 0.0 )	( △ 8 )	( △ 0.0 )	( △ 18 )	( △ 0.0 )
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 1,693 )	( 2.1 )	( 2,084 )	( 2.4 )	( 2,017 )	( 2.5 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 1,693 )	( 2.1 )	( 2,084 )	( 2.4 )	( 2,017 )	( 2.5 )
純 資 産 合 計	57,299	70.0	60,831	70.3	58,250	70.8
負 債 純 資 産 合 計	81,816	100.0	86,589	100.0	82,311	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	25,097	100.0	28,081	100.0	39,782	100.0
売 上 原 価	16,680	66.5	17,309	61.6	26,421	66.4
売 上 総 利 益	8,416	33.5	10,771	38.4	13,360	33.6
販売費及び一般管理費	5,474	21.8	6,899	24.6	8,524	21.4
営 業 利 益	2,942	11.7	3,872	13.8	4,836	12.2
営 業 外 収 益	( 1,752 )	( 7.0 )	( 1,956 )	( 7.0 )	( 1,913 )	( 4.8 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,489		1,717		1,529	
雑 収 益	262		238		383	
営 業 外 費 用	( 233 )	( 0.9 )	( 108 )	( 0.4 )	( 439 )	( 1.1 )
支 払 利 息	32		34		51	
為 替 差 損	15		12		15	
雑 損 失	186		60		372	
経 常 利 益	4,460	17.8	5,720	20.4	6,309	15.9
特 別 利 益	( 0 )	( 0.0 )	( 33 )	( 0.1 )	( 0 )	( 0.0 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		24		—	
固 定 資 産 売 却 益	0		9		0	
特 別 損 失	( 487 )	( 1.9 )	( 1,813 )	( 6.5 )	( 796 )	( 2.0 )
固 定 資 産 除 却 損	10		18		24	
役 員 退 職 慰 労 金	1		—		1	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		1,041		—	
会計処理の変更に伴う損失	—		613		—	
債務保証損失引当金繰入額	147		1		147	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	297		139		505	
関係会社株式評価引当金繰入額	—		—		87	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	31		—		31	
そ の 他	0		0		0	
税引前中間(当期)純利益	3,973	15.9	3,941	14.0	5,513	13.9
法人税、住民税及び事業税	1,237	4.9	1,109	3.9	1,530	3.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 65	△ 0.2	△ 264	△ 0.9	324	0.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,801	11.2	3,096	11.0	3,659	9.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己 株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
					設備 積立金	海外 市場 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月20日 残高	11,569	18,170	18,170	817	100	500	34	18,889	3,659	24,000	△73	53,666
中間会計期間中 の変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	115	115	115									230
剰余金の配当(注)									△926	△926		△926
利益処分による 役員賞与(注)									△208	△208		△208
固定資産圧縮積立金 の取崩(注)							△2		2	—		—
別途積立金の積立(注)								2,100	△2,100	—		—
中間純利益									2,801	2,801		2,801
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分									△14	△14	56	41
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中 の変動額合計	115	115	115	—	—	—	△2	2,100	△444	1,653	55	1,939
平成18年9月20日 残高	11,684	18,286	18,286	817	100	500	32	20,989	3,214	25,653	△18	55,606

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その 他有価 証券 評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月20日 残高	1,846	1,846	55,513
中間会計期間中 の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			230
剰余金の配当(注)			△926
利益処分による 役員賞与(注)			△208
固定資産圧縮積立金 の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			2,801
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			41
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△152	△152	△152
中間会計期間中 の変動額合計	△152	△152	1,786
平成18年9月20日 残高	1,693	1,693	57,299

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					設備積立金	海外市場積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	11,738	18,339	18,339	817	100	500	30	20,989	3,735	26,172	△18	56,232
中間会計期間中 の変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	86	86	86									172
剰余金の配当									△761	△761		△761
別途積立金の積立								2,500	△2,500	—		—
中間純利益									3,096	3,096		3,096
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分									△4	△4	10	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中 の変動額合計	86	86	86	—	—	—	—	2,500	△169	2,330	9	2,513
平成19年6月30日 残高	11,824	18,426	18,426	817	100	500	30	23,489	3,566	28,503	△8	58,746

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高	2,017	2,017	58,250
中間会計期間中 の変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）			172
剰余金の配当			△761
別途積立金の積立			—
中間純利益			3,096
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	67	67	67
中間会計期間中 の変動額合計	67	67	2,580
平成19年6月30日 残高	2,084	2,084	60,831

前事業年度(自平成18年3月21日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					設備積立金	海外市場積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日 残高	11,569	18,170	18,170	817	100	500	34	18,889	3,659	24,000	△73	53,666
事業年度中 の変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	169	168	168									337
剰余金の配当(注)									△926	△926		△926
剰余金の配当 (中間配当額)									△338	△338		△338
利益処分による 役員賞与(注)									△208	△208		△208
固定資産圧縮積立金 の取崩(当期分)							△1		1	—		—
固定資産圧縮積立金 の取崩(前期分)(注)							△2		2	—		—
別途積立金の積立(注)								2,100	△2,100	—		—
当期純利益									3,659	3,659		3,659
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分									△14	△14	56	41
株主資本以外 の項目の当期変動額 (純額)												
事業年度中 の変動額合計	169	168	168	—	—	—	△3	2,100	76	2,172	55	2,565
平成18年12月31日 残高	11,738	18,339	18,339	817	100	500	30	20,989	3,735	26,172	△18	56,232

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月20日 残高	1,846	1,846	55,513
事業年度中 の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			337
剰余金の配当(注)			△926
剰余金の配当 (中間配当額)			△338
利益処分による 役員賞与(注)			△208
固定資産圧縮積立金 の取崩(当期分)			—
固定資産圧縮積立金 の取崩(前期分)(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			3,659
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			41
株主資本以外 の項目の当期変動額 (純額)	171	171	171
事業年度中 の変動額合計	171	171	2,737
平成18年12月31日 残高	2,017	2,017	58,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

引当金の計上基準

（訴訟損失引当金）

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約にかかる損害賠償請求訴訟を提起されておりましたが、平成19年5月22日、東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社は、本判決を不服として東京高等裁判所に控訴をおこなっております。

今回の判決を受けて訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴額933百万円、これに対する遅延損害金及び訴訟費用の合計額1,204百万円を訴訟損失引当金として計上いたしました。

なお、上記訴訟損失引当金以外は、最近の半期報告書（平成18年12月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（研究開発費の会計処理）

従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っておりましたが、売上高に対応する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当中間会計期間より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当中間会計期間の売上原価は1,606百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費がほぼ同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額613百万円を特別損失に計上した結果、税引前中間純利益はほぼ同額減少しております。

(6) 表示方法の変更

前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していました未収入金は、当中間会計期間より流動資産の部に「未収入金」として区分表示しています。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれていた未収入金は4,204百万円であります。

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）	当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日）
1株当たり純資産額 1,356円8銭	1株当たり純資産額 1,434円98銭	1株当たり純資産額 1,376円96銭
1株当たり中間純利益 66円44銭	1株当たり中間純利益 73円11銭	1株当たり当期純利益 86円69銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 66円19銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 72円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 86円39銭



（注）1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）	当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	2,801	3,096	3,659
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,801	3,096	3,659
期中平均株式数（千株）	42,174	42,356	42,210
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	159	131	145
（うちストックオプション（新株予約権））	（159）	（131）	（145）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

社債の発行について

当社は、平成19年6月20日に開催した取締役会において、平成19年7月末日迄を発行時期とし、総額100億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成19年6月26日に「第3回無担保普通社債」の発行を決定し、平成19年7月6日に次のとおり発行しました。

#### 第3回無担保普通社債

発行総額 10,000百万円

発行価格 各社債の金額100円につき金100円

利率 年1.98%

償還期限 平成26年7月7日

資金使途 設備資金、運転資金及び社債償還資金

## 6. その他

## 平成19年12月期 中間決算概要

## 連 結

## 1. 連結決算業績

	19/12 上期実績	18/12 上期実績	対前年同期増減		19/12 通期予想	18/12 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
売上	68,296	60,622	+7,673	+12.7%	138,000	116,099	+21,900	+18.9%
営業利益	7,869	6,053	+1,815	+30.0%	15,000	11,706	+3,293	+28.1%
営業利益率	11.5%	10.0%	+1.5P		10.9%	10.1%	+0.8P	
経常利益	7,855	5,796	+2,059	+35.5%	14,700	10,768	+3,931	+36.5%
経常利益率	11.5%	9.5%	+2.0P		10.7%	9.3%	+1.4P	
当期純利益	3,308	3,258	+49	+1.5%	7,600	6,510	+1,089	+16.7%
当期純利益率	4.8%	5.4%	△0.6P		5.5%	5.6%	△0.1P	
US\$	120.15	115.73	+4.42		118.00	116.37	+1.63	
Euro	159.68	142.28	+17.40		156.00	146.20	+9.80	

## 2. 連結セグメント別業績

売上	19/12 上期実績	18/12 上期実績	対前年同期増減		19/12 通期予想	18/12 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
自動車	21,856	19,224	+2,632	+13.7%	47,000	37,945	+9,054	+23.9%
分析	19,539	18,139	+1,400	+7.7%	38,500	35,053	+3,446	+9.8%
医用	12,470	11,594	+876	+7.6%	25,000	22,988	+2,011	+8.7%
半導体	14,428	11,664	+2,764	+23.7%	27,500	20,111	+7,388	+36.7%
Total	68,296	60,622	+7,673	+12.7%	138,000	116,099	+21,900	+18.9%
営業利益	7,869	6,053	+1,815	+30.0%	15,000	11,706	+3,293	+28.1%
自動車	2,232	1,875	+357	+19.0%	5,000	3,679	+1,320	+35.9%
分析	1,428	944	+484	+51.2%	2,900	2,668	+231	+8.7%
医用	582	823	△240	△29.2%	1,400	1,404	△4	△0.3%
半導体	3,625	2,410	+1,214	+50.4%	5,700	3,954	+1,745	+44.1%
Total	7,869	6,053	+1,815	+30.0%	15,000	11,706	+3,293	+28.1%

3. 連結[仕向別]セグメント別売上<sup>(注)</sup>

	19/12 上期実績	18/12 上期実績	対前年同期増減		19/12 通期予想	18/12 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
自動車	21,856	19,224	+2,632	+13.7%	47,000	37,945	+9,054	+23.9%
日本	7,834	6,354	+1,480	+23.3%	15,500	10,152	+5,347	+52.7%
アジア	3,316	3,446	△130	△3.8%	8,500	7,248	+1,251	+17.3%
アメリカ	4,140	3,119	+1,021	+32.8%	8,500	7,041	+1,458	+20.7%
欧州	6,564	6,304	+260	+4.1%	14,500	13,502	+997	+7.4%
分析	19,539	18,139	+1,400	+7.7%	38,500	35,053	+3,446	+9.8%
日本	8,096	7,535	+560	+7.4%	16,500	12,205	+4,294	+35.2%
アジア	3,360	2,868	+492	+17.2%	6,000	5,379	+620	+11.5%
アメリカ	3,303	4,194	△891	△21.2%	7,000	8,701	△1,701	△19.6%
欧州	4,779	3,541	+1,237	+34.9%	9,000	8,768	+231	+2.6%
医用	12,470	11,594	+876	+7.6%	25,000	22,988	+2,011	+8.7%
日本	2,009	2,041	△31	△1.6%	4,400	3,439	+960	+27.9%
アジア	772	576	+196	+34.1%	1,600	1,284	+315	+24.5%
アメリカ	3,376	2,865	+511	+17.8%	6,500	5,822	+677	+11.6%
欧州	6,312	6,111	+200	+3.3%	12,500	12,441	+58	+0.5%
半導体	14,428	11,664	+2,764	+23.7%	27,500	20,111	+7,388	+36.7%
日本	9,013	7,133	+1,880	+26.4%	16,000	11,534	+4,465	+38.7%
アジア	1,842	1,620	+222	+13.7%	4,500	2,638	+1,861	+70.6%
アメリカ	2,838	2,424	+414	+17.1%	5,800	4,815	+984	+20.4%
欧州	733	487	+246	+50.6%	1,200	1,123	+76	+6.9%
Total	68,296	60,622	+7,673	+12.7%	138,000	116,099	+21,900	+18.9%

(注) 平成19年12月期中間決算短信より従来の所在地別売上に加えて、仕向地別売上を記載しています。

## 4. 連結[所在地別]セグメント別売上

	19/12		18/12		対前年同期増減		19/12		18/12		対前年同期増減	
	上期実績		上期実績		金額		通期予想		通期実績		金額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	率	率	百万円	百万円	百万円	百万円	率	率
自動車	21,856	19,224	+2,632	+13.7%			47,000	37,945	+9,054	+23.9%		
日本	10,107	8,659	+1,448	+16.7%			18,016	14,150	+3,865	+27.3%		
アジア	226	147	+79	+54.1%			361	541	△180	△33.4%		
アメリカ	4,027	3,132	+894	+28.6%			9,220	7,077	+2,142	+30.3%		
欧州	7,494	7,284	+209	+2.9%			19,404	16,176	+3,227	+20.0%		
分析	19,539	18,139	+1,400	+7.7%			38,500	35,053	+3,446	+9.8%		
日本	9,618	9,057	+561	+6.2%			18,715	14,582	+4,131	+28.3%		
アジア	813	410	+403	+98.2%			1,321	1,008	+312	+31.0%		
アメリカ	1,443	2,599	△1,156	△44.5%			3,184	4,946	△1,762	△35.6%		
欧州	7,663	6,071	+1,591	+26.2%			15,280	14,516	+763	+5.3%		
医用	12,470	11,594	+876	+7.6%			25,000	22,988	+2,011	+8.7%		
日本	2,039	2,067	△28	△1.4%			2,987	3,486	△499	△14.3%		
アジア	230	142	+88	+62.0%			659	335	+323	+96.6%		
アメリカ	-	-	-	-			-	-	-	-		
欧州	10,201	9,384	+817	+8.7%			21,354	19,166	+2,186	+11.4%		
半導体	14,428	11,664	+2,764	+23.7%			27,500	20,111	+7,388	+36.7%		
日本	9,951	7,942	+2,009	+25.3%			18,829	12,609	+6,220	+49.3%		
アジア	1,026	821	+204	+24.9%			1,773	1,594	+179	+11.2%		
アメリカ	2,691	2,376	+315	+13.3%			5,179	4,722	+456	+9.7%		
欧州	759	524	+234	+44.8%			1,719	1,185	+533	+45.0%		
Total	68,296	60,622	+7,673	+12.7%			138,000	116,099	+21,900	+18.9%		

## 5. 連結決算業績(四半期比較)

	19/12期			18/12期		
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	34,114	34,181	69,703	28,521	32,100	55,476
営業利益	4,205	3,663	7,130	2,812	3,240	5,652
営業利益率	12.3%	10.7%	10.2%	9.9%	10.1%	10.2%
経常利益	4,107	3,747	6,844	2,703	3,092	4,972
経常利益率	12.0%	11.0%	9.8%	9.5%	9.6%	9.0%
当期純利益	1,848	1,459	4,291	1,418	1,840	3,251
当期純利益率	5.4%	4.3%	6.2%	5.0%	5.7%	5.9%
US\$	119.45	120.85	115.85	116.98	114.48	117.01
Euro	156.46	162.90	152.32	140.72	143.84	150.12

## 6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

	19/12期			18/12期		
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	10,714	11,142	25,143	8,668	10,556	18,720
自動車	10,118	9,421	18,960	8,784	9,354	16,914
分析	5,999	6,471	12,529	5,480	6,113	11,394
医用	7,281	7,146	13,071	5,588	6,076	8,446
半導体	34,114	34,181	69,703	28,521	32,100	55,476
Total	34,114	34,181	69,703	28,521	32,100	55,476
	19/12期			18/12期		
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業利益	1,189	1,042	2,767	612	1,262	1,803
自動車	1,060	368	1,471	706	238	1,723
分析	143	439	817	279	543	581
医用	1,812	1,813	2,074	1,214	1,196	1,544
半導体	4,205	3,663	7,130	2,812	3,240	5,652
Total	4,205	3,663	7,130	2,812	3,240	5,652

## 7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

受注	19/12期			18/12期		
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	18,038	11,870	-	10,246	9,443	19,114
分析	10,115	9,348	-	10,059	9,904	14,852
医用	5,944	6,606	-	6,114	6,015	11,190
半導体	7,964	6,761	-	6,075	6,278	8,096
Total	42,063	34,586	-	32,496	31,641	53,253

  

受注残	19/12期			18/12期		
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	28,244	28,972	-	21,638	20,525	20,919
分析	8,406	8,333	-	9,901	10,451	8,409
医用	2,271	2,407	-	2,628	2,531	2,327
半導体	2,636	2,250	-	2,102	2,304	1,953
Total	41,558	41,964	-	36,271	35,813	33,609

## 8. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	19/12期		18/12期	
	上期実績	通期予想	上期実績	通期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円
資本的支出※	5,314	10,300	2,763	5,059
減価償却費	1,846	4,300	1,801	3,246
研究開発費	4,672	9,600	3,056	6,135

※有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

## 個別

## 1. 個別セグメント別売上(四半期比較)

売上	19/12期			18/12期		
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	6,844	5,488	10,795	5,654	4,934	6,627
分析	6,007	4,521	9,701	5,308	4,499	5,589
医用	1,029	1,213	3,071	1,069	1,187	1,200
半導体	1,612	1,364	2,350	1,259	1,183	1,268
Total	15,494	12,587	25,918	13,292	11,804	14,685

## 2. 個別セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

受注	19/12期			18/12期		
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	8,049	4,295	-	6,174	4,780	6,146
分析	5,565	4,438	-	5,100	5,423	4,890
医用	889	1,406	-	1,164	1,196	1,182
半導体	1,546	1,082	-	1,302	1,226	1,266
Total	16,051	11,223	-	13,740	12,626	13,486

  

受注残	19/12期			18/12期		
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	5,499	4,305	-	4,929	4,778	4,294
分析	2,778	2,686	-	2,977	3,902	3,210
医用	855	1,049	-	1,006	1,014	995
半導体	802	531	-	843	883	879
Total	9,936	8,572	-	9,756	10,578	9,379

前期(平成18年12月期)につきましては、決算期の変更(3月20日→12月31日)により、親会社である当社ならびに連結子会社の㈱堀場アドバンスドテクノが9ヵ月+11日、連結子会社の㈱堀場エステックが9ヵ月の変則決算となっております。それに伴い、前上期は上記3社の4-9月期とその他連結子会社の1-6月期の業績が、当上期はすべての会社の1-6月期の業績が連結されています。また、前下期は上記3社の10-12月期とその他連結子会社の7-12月期の業績が、当下期はすべての会社の7-12月期の業績(予想)が連結されています。業績比較の際には、その点ご留意いただきますようお願いいたします。

## IR窓口

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室 丹治 亘博

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2 TEL 075-325-5003(直通) E-mail nobuhiro.tanji@horiba.com